

# 環境

Scope1 および Scope2 における  
温室効果ガス排出量  
(2013年度比)



66.9%削減

操業に関わる廃棄物総排出量  
(2018年度比)



20%削減

新規発注分の製品カタログ  
FSC 認証紙対応  
(国内、北米、欧州)



約85%

環境戦略	058
環境推進体制	060
リスク管理	064
指標と目標	067
マテリアリティ3 脱炭素化の推進	070
脱炭素化への取り組み	070
マテリアリティ4 資源循環の推進	080
製品・容器包装の3R	080
廃棄物等の管理・削減	084
水資源の保護	087
マテリアリティ5 汚染防止と生態系への配慮	091
製品の有害化学物質管理・削減	091
有害化学物質の管理・削減	094
生物多様性の保全	097

## 重要と考える理由

気候変動の影響がより顕著になり、それに伴う社会や経済の損失や損害が深刻さを増す中、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)では、化石燃料からの「脱却」および2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍に、省エネ改善率を2倍にするという、エネルギーに関する合意がなされました。また、世界全体の気候変動対策を評価する「グローバル・ストックテイク」の成果文書では、1.5℃目標達成のために緊急に行動をとる必要があることが改めて確認され、すべての温室効果ガスおよび産業・運輸・家庭などのすべてのセクターを対象とした排出削減、分野別の貢献が盛り込まれました。これらの結果を受け、企業には環境長期目標の実現に向けた気候戦略、それに基づく環境マネジメントの構築と着実な取り組みがますます求められるようになります。

同時に、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー(循環経済)」への移行が求められています。また、製品に含まれる化学物質においては、法規制対象となる物質および適用地域が着実に拡大しており、企業は製品のライフサイクル全体で及ぼす環境負荷を低減させていかなければなりません。

さらに、2030年までに生物多様性の損失を止め、自然を回復の軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」の実現をめざし、企業にはTNFD\*のフレームワークに基づく情報開示や自然関連リスク・機会の評価、そして取り組みのさらなる強化が求められています。

\*TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosuresの略。「自然関連財務情報開示タスクフォース」と訳され、企業・団体が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みの構築をめざしている。

## 【活動方針】

- ニコン環境長期ビジョン
- ニコン環境活動方針
- ニコングリーン調達基本方針
- ニコングリーン調達基準
- 有害化学物質ガイドライン
- 紙調達方針

## 【体制】

- サステナビリティ委員会
- 環境部会
- サプライチェーン部会

## 【マネジメントシステム】

- ISO 14001

## コミットメント

ニコンは、ニコン環境長期ビジョンにおいて「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の構築」「健康で安全な社会の実現」をめざしており、2030年度までの具体的な目標としてニコン環境中期目標を定めています。

脱炭素社会の実現に向けては、2023年度に、2050年度までのネットゼロ目標についてScience Based Targets (SBT) イニシアチブより認定を受けました。また、再生可能エネルギー(再エネ)の導入については、2050年度から20年前倒し、2030年度に100%をめざすこととしました。2023年度には、主力拠点であるNikon Thailand Co., Ltd.と栃木ニコン、栃木ニコンプレシジョンの3社で再エネ100%に切り替え、ニコングローバルでは、69.3%となりました。今後も目標の達成に向け、着実な導入に努めていきます。

気候変動等は経営に対するリスクである一方で、コア技術を活かし脱炭素化や資源循環に貢献していく事業機会でもあると考えています。ニコンは、中期経営計画でもサステナビリティ戦略を柱に据えており、環境配慮と事業成長を両立しつつ、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

執行役員  
生産本部長  
環境部会長  
東福 宏明

# 環境戦略

## 方針と環境長期ビジョン

ニコングループは、持続可能な社会への貢献と自社の持続的成長をめざす「サステナビリティ方針」と、環境に関する具体的な方針として「ニコン環境活動方針」を定めています。これらの方針のもと、環境リスクや規制に積極的に対応していくため、2050年度を見据えた「ニコン環境長期ビジョン」を策定しています。このビジョンでは、世界の状況や、限りある資源を使用して製品を

製造・販売しているというニコンの事業の性質から、特に重要と考えられる3つを柱として設定しています。

これらの柱は、マテリアリティ（重点課題）および2030年度をターゲット年とした「ニコン環境中期目標」と連動しています。単年目標としては「環境アクションプラン」を定め、グループ全体へと展開しています。事業活動における環境との関わりを明確にし、環境負荷や環境リスクの大きさを的確に把握することで、目標や計画には優先順位を付けています。

また実績については、自己評価を環境部会にて審議・承認するとともに、抽出した課題をもとに、次年度以降の活動を見直しています。

ニコン環境長期ビジョンとニコン環境中期目標 → p.067  
 環境アクションプラン2023年度実績 [概要] → p.068  
 環境アクションプラン2024年度目標 [概要] → p.069



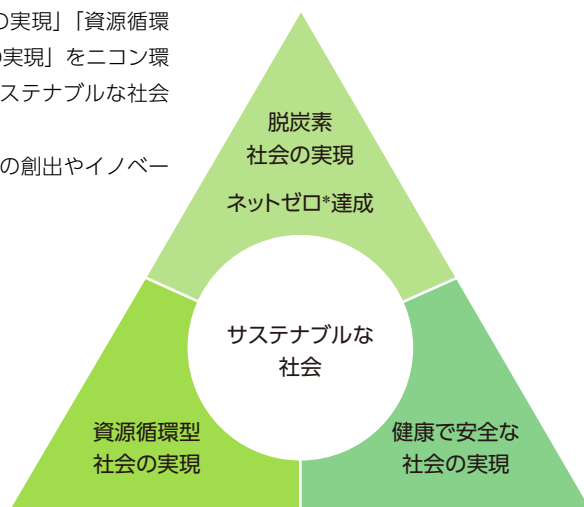
ニコン環境活動方針

[https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/environment\\_policy.pdf](https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/environment/environment_policy.pdf)

### ● ニコン環境長期ビジョン(ターゲット時期:2050年度)

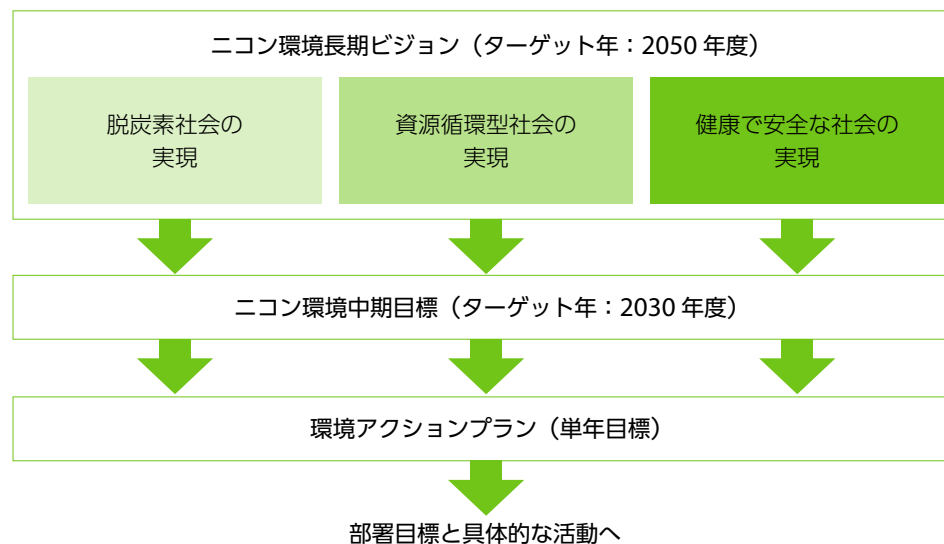
ニコングループは、「脱炭素社会の実現」「資源循環型社会の実現」「健康で安全な社会の実現」をニコン環境長期ビジョンとして位置付け、サステナブルな社会の構築に貢献していきます。

環境負荷低減につながる新規事業の創出やイノベーションに取り組んでいきます。



\*バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量 (Scope1,2,3) を90%削減し、残余排出量は国際的に認められる手段によって中和する。

### ● ニコンの環境目標関係図



## 環境イニシアチブへの参画と社会への働きかけ

ニコングループは環境に関連するさまざまなイニシアチブに参加することで、グループにおける取り組みを加速させるとともに、政府や社会に対して働きかけを行っています。

2023年度は、4月に持続可能な脱炭素社会の実現をめざす企業グループである「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)」に新たに加盟しました。これにより、パリ協定と整合する脱炭素化社会の実現を後押しする意志と行動を社会に示し、自社の脱炭素化の実践を通じて、国際的および地域の持続可能な発展に寄与していきたいと考えています。

また、同月、設立当初から参加している気候変動イニシアティブ (JCI) が公表した、日本政府に対して再生可能エネルギーの導入加速に向けた実効性のある施策の導入・規制改革の実施と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を求めるメッセージに賛同しました。

さらに、12月、「成長志向型カーボンプライシング構想」を打ち出し、制度の具体化を進めている日本政府に対して発表した「気候変動イニシアティブ (JCI) メンバーによるカーボンプライシング提言 2030年 GHG 排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて」に賛同しました。

### ● 参画している主な環境イニシアチブ・団体

イニシアチブ・団体	
Science Based Targets (SBT) (2019年～)	
Business Ambition for 1.5°C (2021年～)	
RE100 (2021年～)	
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative, JCI) (2018年～)	
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) (2018年～)	
TCFD コンソーシアム (2019年～)	
日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) (2023年～)	